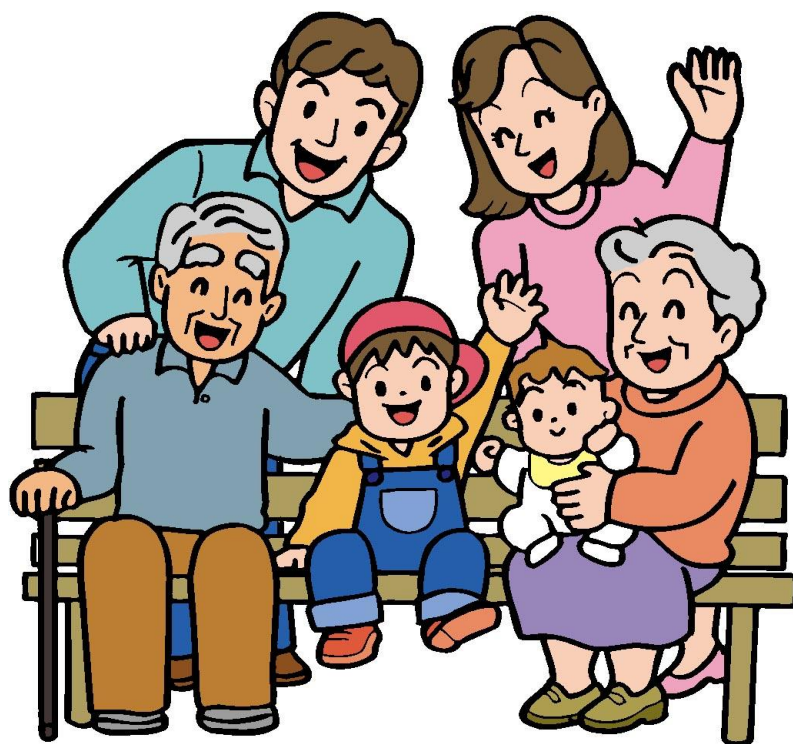


# 令和5年度予算概要

「安全・安心」「郷土力」「将来の息吹」

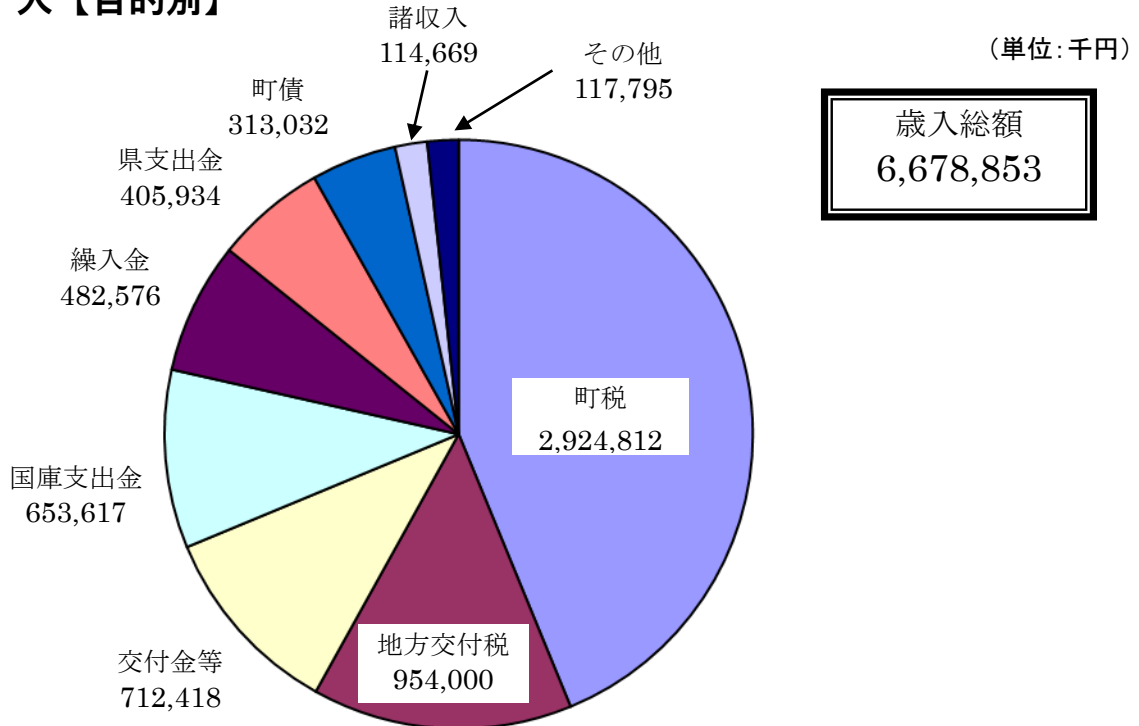


酒々井町

# I 令和5年度の一般会計予算

令和5年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で表し、令和4年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

## 1. 歳入【目的別】



令和5年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、66億7,885万3千円となり、対前年度比2億3,873万1千円、3.7%の増加となりました。

町税については、昨年度はコロナ禍の影響による個人町民税と固定資産税の減少を見込んでいましたが、町税全体を通じてコロナ禍前の水準に回復している兆候が見られ、さらには軽自動車税の種別割や環境性能割の増加を見込んだことから、対前年度比1億6,117万4千円、5.8%増の29億2,481万2千円となりました。

地方譲与税及び各種交付金については、地方消費税交付金及び配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増額を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比2億4,328万8千円、51.9%増の7億1,241万8千円となりました。

地方交付税については、個人・法人町民税をはじめとする自主財源の増加による影響から普通交付税が減少するものと推計し、対前年度比2,400万4千円、2.5%減の9億5,400万円となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金、障害者自立支援給付費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの増加により、対前年度比1,896万円、3.0%増の6億5,361万7千円となりました。

県支出金については、参議院議員選挙及び県議会議員選挙委託金、子どものための教育・保育給付費負担金の減少により、対前年度比2,315万円、5.4%減の4億593万4千円となりました。

繰入金については、減債基金を繰り入れた影響から財源調整となる財政調整基金等からの繰入金は減少しましたが、総額としては増加しました。対前年度比6,872万7千円、16.6%増の4億8,257万6千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

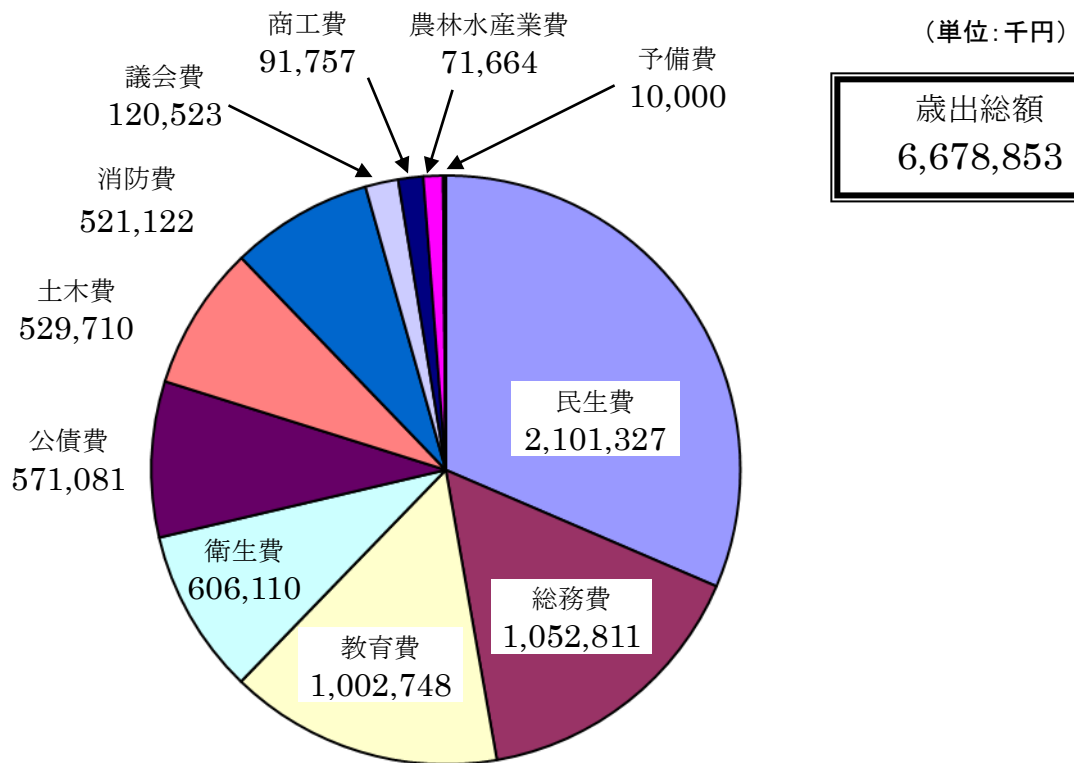
町債については、地方道整備事業、墨古沢遺跡保存整備事業、県防災行政無線再整備事業の増加があるものの、臨時財政対策債、消防小型動力ポンプ付積載車更新整備事業、上水道出資債の減少により、対前年度比2億552万8千円、39.6%減の3億1,303万2千円となりました。

表1 令和5年度一般会計 歳入（目的別）

（単位：千円、%）

款	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,924,812	43.8	2,763,638	42.9	161,174	5.8
2 地 方 譲 与 税	57,116	0.9	63,930	1.0	△ 6,814	△ 10.7
3 利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	2,000	0.0	100	5.0
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.3	13,000	0.2	8,000	61.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,800	0.3	15,200	0.2	7,600	50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,900	0.6	35,400	0.5	6,500	18.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	540,300	8.1	313,200	4.9	227,100	72.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,500	0.1	9,600	0.1	△ 1,100	△ 11.5
10 地 方 特 例 交 付 金	16,201	0.2	13,900	0.2	2,301	16.6
11 地 方 交 付 税	954,000	14.3	978,004	15.2	△ 24,004	△ 2.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	0.0	2,900	0.0	△ 400	△ 13.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,720	0.3	18,344	0.3	1,376	7.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	44,840	0.7	46,147	0.7	△ 1,307	△ 2.8
15 国 庫 支 出 金	653,617	9.8	634,657	9.9	18,960	3.0
16 県 支 出 金	405,934	6.1	429,084	6.7	△ 23,150	△ 5.4
17 財 産 収 入	6,233	0.1	7,082	0.1	△ 849	△ 12.0
18 寄 附 金	17,002	0.3	17,002	0.3	0	0.0
19 繰 入 金	482,576	7.2	413,849	6.4	68,727	16.6
20 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
21 諸 収 入	114,669	1.7	114,625	1.8	44	0.0
22 町 債	313,032	4.7	518,560	8.1	△ 205,528	△ 39.6
合 計	6,678,853	100.0	6,440,122	100.0	238,731	3.7

## 2. 歳出【目的別】



令和5年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の66億7,885万3千円となり、対前年度比2億3,873万1千円、3.7%の増加となりました。

議会費は、議場設備整備事業(リース)及び議会議員共済会給付費負担金などの減少により、対前年度比127万6千円、1.0%減の1億2,052万3千円となりました。

総務費については、庁舎高圧受変電設備改修工事1,161万6千円、参議院議員選挙費時間外勤務手当742万4千円などの減があるものの、県防災行政無線再整備負担金1,033万2千円、旅券発給に関する業務、住民票・戸籍等の交付業務委託366万7千円、移住定住・観光パンフレット作成業務319万円などが増加したことにより、対前年度比415万1千円、0.4%増の10億5,281万1千円となりました。

民生費については、施設型給付費・地域型保育給付費2,571万6千円、障害者医療費1,050万9千円などが減少したものの、介護給付費・訓練等給付費3,048万8千円、療養給付費負担金1,672万1千円、地区集会所等補助事業1,000万円、介護保険特別会計繰出金351万9千円などの増加により、対前年度比1,402万5千円、0.7%増の21億132万7千円となりました。

衛生費については、保健センター大規模改修工事实施設計業務委託2,178万円、佐倉市酒々井町清掃組合負担金1,113万円、出産・子育て応援交付金1,000万円、乳幼児等接種業務委託(新型コロナウイルスワクチン接種)792万円などの増加により、対前年度比2,492万7千円、4.3%増の6億611万円となりました。

農林水産業費については、農業振興地域整備計画策定業務159万5千円、担い手育成支援事業補助金50万円などの減少により、対前年度比127万6千円、1.7%減の7,166万4千円となりました。

商工費については、コミュニティプラザキュービクル改修工事等460万6千円などの増加により、対前年度比131万4千円、1.5%増の9,175万7千円となりました。

土木費については、都市計画マスタープラン等修正業務574万2千円、下水道事業会計繰出金356万4千円などの減があるものの、中川調節池整備事業8,048万3千円、道路維持事業（高野台橋橋梁補修工事等）2,050万円、住宅耐震化推進事業1,268万3千円、空き家対策総合支援事業499万4千円などの増加により、対前年度比1億1,174万5千円、26.7%増の5億2,971万円となりました。

消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金838万9千円、消防団員用活動服購入等338万1千円、尾上防火水槽撤去工事88万円などの増加により、対前年度比333万5千円、0.6%増の5億2,112万2千円となりました。

教育費については、小中学校児童生徒用机天板拡張器具取付事業616万円、賄材料費354万1千円、児童交流事業262万4千円などの減があるものの、墨古沢遺跡保存整備事業（家屋等補償費、整備基本設計業務、付替え町道実施設計業務、用地購入費等）5,855万4千円、町体育館等解体工事実施設計業務委託610万円、プリミエール酒々井舞台設備改修事業594万円、酒々井町歴史的建造物利活用計画策定業務374万6千円などの増加により、対前年度比7,599万2千円、8.2%増の10億274万8千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債の償還額の増加などから、対前年度比579万4千円、1.0%増の5億7,108万1千円となりました。

表2 令和5年度一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	120,523	1.8	121,799	1.9	△ 1,276	△ 1.0
2 総務費	1,052,811	15.8	1,048,660	16.3	4,151	0.4
3 民生費	2,101,327	31.5	2,087,302	32.4	14,025	0.7
4 衛生費	606,110	9.1	581,183	9.0	24,927	4.3
5 農林水産業費	71,664	1.1	72,940	1.1	△ 1,276	△ 1.7
6 商工費	91,757	1.4	90,443	1.4	1,314	1.5
7 土木費	529,710	7.9	417,965	6.5	111,745	26.7
8 消防費	521,122	7.8	517,787	8.0	3,335	0.6
9 教育費	1,002,748	15.0	926,756	14.4	75,992	8.2
10 公債費	571,081	8.5	565,287	8.8	5,794	1.0
11 予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
合計	6,678,853	100.0	6,440,122	100.0	238,731	3.7

表3 令和5年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,860,775	27.9	1,835,869	28.5	24,906	1.4	
2 扶助費	854,110	12.8	870,035	13.5	△ 15,925	△ 1.8	
3 公債費	571,081	8.5	565,287	8.8	5,794	1.0	
義務的経費小計	3,285,966	49.2	3,271,191	50.8	14,775	0.5	
4 物件費	1,222,099	18.3	1,231,722	19.1	△ 9,623	△ 0.8	
5 維持補修費	17,878	0.3	29,658	0.5	△ 11,780	△ 39.7	
6 補助費等	953,706	14.3	947,669	14.7	6,037	0.6	
経常的経費小計	5,479,649	82.1	5,480,240	85.1	△ 591	0.0	
7 普通建設事業費	473,830	7.1	259,781	4.0	214,049	82.4	
内訳	補助事業費	149,760	2.2	104,197	1.6	45,563	43.7
	単独事業費	324,070	4.9	155,584	2.4	168,486	108.3
8 積立金	27,285	0.4	27,001	0.4	284	1.1	
9 投資及び出資金	3,579	0.1	3,664	0.1	△ 85	△ 2.3	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
11 繰出金	681,510	10.2	656,436	10.2	25,074	3.8	
12 予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0	
合計	6,678,853	100.0	6,440,122	100.0	238,731	3.7	

性質別歳出（表3）を見ると、義務的経費のうち人件費については、会計年度任用職員の報酬、給料、各種手当や共済費等がそれぞれ増加し、また、扶助費については、施設型給付費・地域型保育給付費、障害者医療費、児童手当などが減少しましたが、公債費は、臨時財政対策債をはじめ元金の償還が増加したことなどから義務的経費は、対前年度比1,477万5千円、0.5%増の32億8,596万6千円となりました。

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種業務、小中学校児童生徒用机天板拡張器具取付事業、都市計画マスタープラン等修正業務などの減により、対前年度比962万3千円、0.8%減の12億2,209万9千円となりました。

補助費等は、佐倉市酒々井町清掃組合負担金、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、社会保障・税番号制度中間サーバープラットフォーム交付金などの増加により、対前年度比603万7千円、0.6%増の9億5,370万6千円となりました。

普通建設事業費については、高野台橋橋梁補修工事等の道路維持事業の他、道路改良事業、中川調節池整備事業、保健センター大規模改修工事実施設計業務委託、県防災行政無線再整備負担金、地区集会所等補助事業などが増加したことにより、対前年度比2億1,404万9千円、82.4%増の4億7,383万円となりました。

積立金については、森林環境譲与税基金の増加により、対前年度比28万4千円、1.1%増の2,728万5千円となりました。

投資及び出資金については、印旛広域水道出資金の減少により、対前年度比8万5千円、2.3%減の357万9千円となりました。

繰出金については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業への繰出金の増加から対前年度比2,507万4千円、3.8%増の6億8,151万円となりました。

## II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減により減少しています。介護保険特別会計は、施設入所者の増加に伴う施設サービス給付費の増により増加しています。後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加するために増加しています。

(単位:千円、%)

特別会計名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,163,339	2,308,270	△ 144,931	△ 6.3
介護保険特別会計	1,476,537	1,455,416	21,121	1.5
後期高齢者医療特別会計	364,045	357,523	6,522	1.8
計	4,003,921	4,121,209	△ 117,288	△ 2.8

## III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っています。

(単位:千円、%)

企業会計収支	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	541,800	550,596	△ 8,796	△ 1.6
営業収益	472,653	486,454	△ 13,801	△ 2.8
営業外収益	69,147	64,142	5,005	7.8
水道事業費用	505,846	461,142	44,704	9.7
営業費用	481,166	433,299	47,867	11.0
営業外費用	22,680	25,843	△ 3,163	△ 12.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0
資本的収入	153,925	406,135	△ 252,210	△ 62.1
企業債	120,100	400,000	△ 279,900	△ 70.0
分担金及び負担金	33,825	6,135	27,690	451.3
資本的支出	273,851	736,560	△ 462,709	△ 62.8
建設改良費	238,214	640,317	△ 402,103	△ 62.8
企業債償還金	33,637	94,243	△ 60,606	△ 64.3
予備費	2,000	2,000	0	0.0

## IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し、企業会計方式の会計に変更されました。

（単位：千円、％）

企業会計収支	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較増減	伸率
下水道事業収益	378,285	379,570	△ 1,285	△ 0.3
営業収益	333,986	336,193	△ 2,207	△ 0.7
営業外収益	44,299	43,377	922	2.1
下水道事業費用	443,398	469,807	△ 26,409	△ 5.6
営業費用	421,761	447,037	△ 25,276	△ 5.7
営業外費用	20,637	21,770	△ 1,133	△ 5.2
予備費	1,000	1,000	0	0.0
資本的収入	111,996	102,738	9,258	9.0
企業債	63,100	57,100	6,000	10.5
他会計出資金	—	16,405	—	皆減
国庫補助金	40,100	27,500	12,600	45.8
他会計補助金	3,200	—	—	皆増
負担金等	5,596	1,733	3,863	222.9
資本的支出	268,436	189,416	79,020	41.7
建設改良費	214,336	129,152	85,184	66.0
企業債償還金	53,098	59,262	△ 6,164	△ 10.4
その他資本的支出	2	2	0	0.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0

## V 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金ですが、近年、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」の借入金残高が増加しています。

（単位：千円）

会計名	令和4年度末見込額	令和5年度中の増減	令和5年度末見込額
一般会計	5,536,566	△ 242,366	5,294,200
水道事業会計	583,052	86,463	669,515
下水道事業会計	554,760	10,002	564,762
計	6,674,378	△ 145,901	6,528,477



## VI 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

### 【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	令和4年度末 見込額	令和5年度中 増減見込額	令和5年度末 見込額
1. 財政調整基金	558,163	△358,779	199,384
2. 減債基金	170,015	△99,983	70,032
3. 都市開発基金	4,467	2	4,469
4. 地域福祉基金	99,579	△3,604	95,975
5. 児童・生徒国際交流振興基金	27,142	1	27,143
6. ちびっこ天国基金	176,483	△572	175,911
7. 農業基盤整備事業基金	226,245	23	226,268
8. 社会資本等整備基金	561	1	562
9. ふるさと基金	23,435	6,560	29,995
10. 土地開発基金	25,002	3	25,005
11. 都市計画事業基金	126,687	13	126,700
12. 森林環境譲与税基金	7,497	3,049	10,546
計	1,445,276	△453,286	991,990

### 【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和4年度末 見込額	令和5年度中 増減見込額	令和5年度末 見込額
1. 財政調整基金	245,344	△56,263	189,081
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	248,344	△56,263	192,081

### 【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和4年度末 見込額	令和5年度中 増減見込額	令和5年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	80,846	△77,097	3,749

### 【下水道事業会計】

（単位：千円）

基金名称	令和4年度末 見込額	令和5年度中 増減見込額	令和5年度末 見込額
1. 下水道事業基金	86,729	0	86,729

※令和4年度末見込額は、令和5年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

## VII 令和5年度の国から町への財源補てん

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられています。

令和5年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、10億5,760万円を見込んでいます。

令和元年度までは、国からの補てん額の総額は減少傾向にありましたが、コロナ禍の影響を受け、町税などの自主財源が減少したことなどから、令和3年度には追加交付もあり決算見込額が当初予算に比べ増加しました。令和5年度については、個人・法人町民税の増収が見込まれることから国からの補てん額（地方交付税、臨時財政対策債）の総額は令和4年度当初予算（1,426百万円）と比べ減少を見込んでいます。

### 国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5
普通交付税	819	835	762	713	675	647	743	999	1,145	854
特別交付税	152	163	132	108	106	108	71	80	100	100
臨時財政対策債	315	298	254	275	278	247	278	423	131	104
計	1,286	1,296	1,148	1,096	1,059	1,002	1,092	1,502	1,376	1,058

※ 平成26年度から令和3年度までは決算額で、令和4年度は決算見込額、令和5年度は予算額です。